

平成15年3月期 中間決算短信(連結)



平成14年11月11日

会社名 スズデン株式会社
 コード番号 7480
 (URL http://www.suzuden.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 敏雄
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 鈴木 茂
 決算取締役会開催日 平成14年11月9日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5689-8001

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	16,376	(4.3)	136	(188.2)	249	(108.3)
13年9月中間期	17,107	(24.1)	0	(99.9)	119	(85.4)
14年3月期	33,172		47		275	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	95	(257.5)	6.39	-
13年9月中間期	26	(93.7)	1.78	-
14年3月期	28		1.93	-

(注)1.持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円
 2.期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 14,882,879株 13年9月中間期 14,929,735株
 14年3月期 14,930,526株

3.会計処理の方法の変更 有・無

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年9月中間期	21,009		12,052		57.4	826.00
13年9月中間期	23,246		12,081		52.0	809.10
14年3月期	21,229		12,108		57.0	810.97

(注)期末発行済株式数(連結)

14年9月中間 14,591,450株 13年9月中間 14,931,450株 14年3月期 14,931,450

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	93	23	89	3,045
13年9月中間期	1,988	23	621	3,054
14年3月期	3,435	18	2,062	3,066

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	34,800	563	262

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

17円 96銭

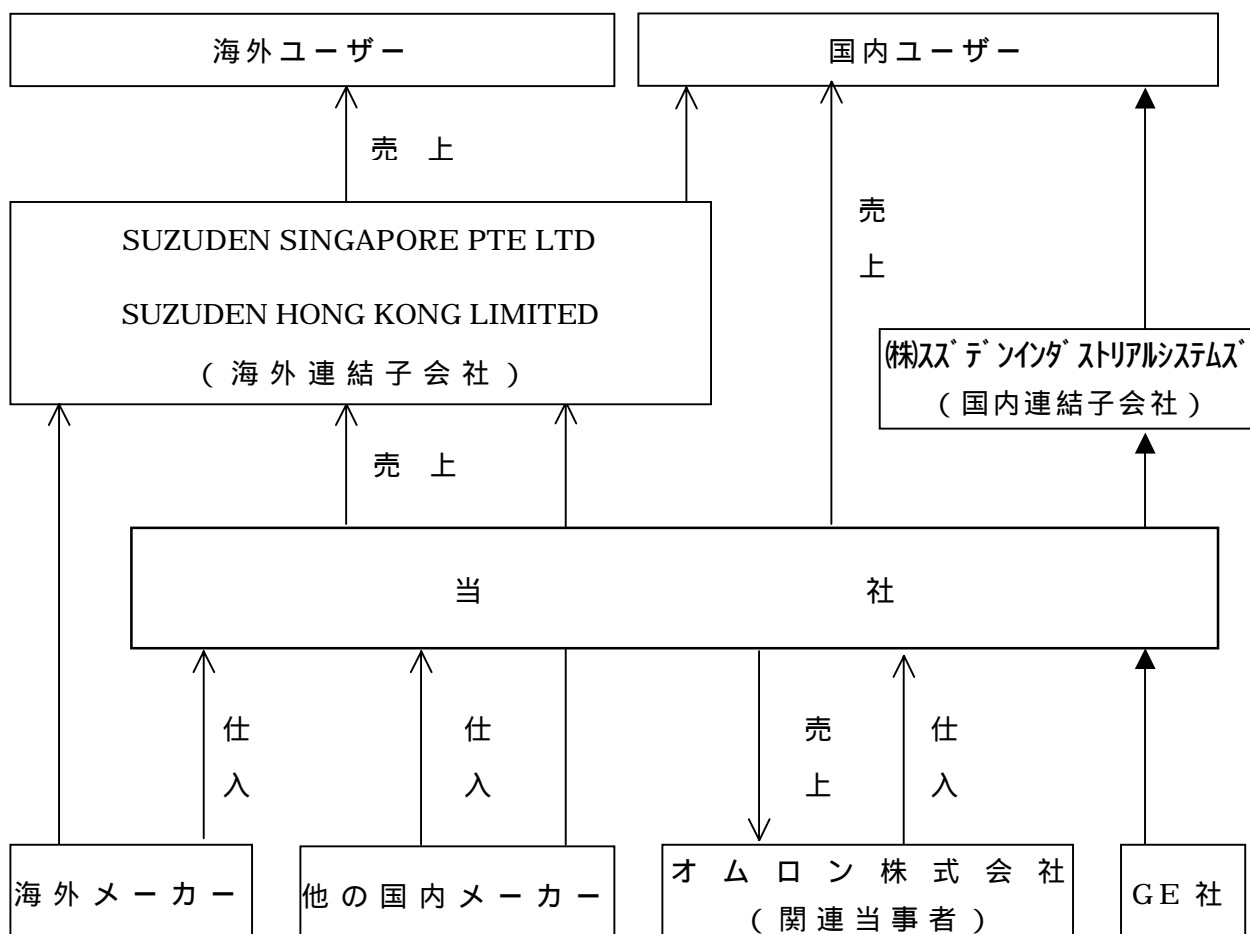
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社3社及び関連当事者1社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりです。

- (1) 当社は、国内有力メーカーよりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社への販売を行っております。
- (2) 子会社であるSUZUDEN SINGAPORE PTE LTDは、当社よりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等を仕入れ、シンガポール及び周辺国の企業への販売を行っております。
また、本年4月に設立した株式会社スズデンインダストリアルシステムズは、ジェネラルエレクトリックカンパニー（GE社）のGEインダストリアルシステムズ部門の製品についてGE社の国内正規販売代理店である当社より仕入れ、国内の有力企業へ販売を行っております。
さらに、本年8月に設立したSUZUDEN HONG KONG LIMITED（鈴電香港有限公司）は、中国を始めとする海外のメーカー・外注先及び国内有力企業からF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス等商品を当社経由で仕入れ中国国内及び東南アジアそして国内の有力企業への販売を行って行く予定です。
- (3) 関連当事者であるオムロン株式会社は、主に制御システム機器の製造、販売を行っております。当社の主要仕入先のひとつであり、主にF A機器、電子・デバイスを仕入れております。また、一部当社よりF A機器の販売も行っております。

以上の企業集団等の概要図は、次のとおりです。



2. 経営方針

当社は従来より株主、お客様、社員とその家族、地域社会が当社を支えていく基盤と認識し、経営を推進してまいりました。

今後も、顧客要求事項に対応した商品の取り扱いを行うとともに、IT関連を中心にした設備投資を行い、会社の競争力の維持・強化、収益力の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

お客様	「顧客第一」 お客様のご要望に対して「出来ません」という対応をせずに、常によりよいサービスを提供し続けることにより、お互いに成長していきます。
マーケット	お客様のニーズに応えるため、「つなぐスズデン」をモットーに情報発信企業を目指します。
社員	個人と会社が対等の立場において、「個人の成長なくして会社の成長なし」を基本とし、個人にとっても良いことが会社にとっても良いことである、という考え方をもとに経営を行っていきます。
共育	「共に育つ」を教育理念に、職務遂行能力の向上・発揮のために、体系的な仕組みを作り、每期取組んでいきます。
株主	配当性向 30%を基本に考えます。
地域社会	住みやすい地球環境を保全する仕組みを作ることにより、地域社会に貢献します。
社会貢献	スズデンにとっての社会貢献は、国・地方自治体へ納税することと考えます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。配当につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当性向 30%を基本にします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に「経営資源の選択と集中」を実施し、成長市場への経営資源の集中を行い、かつ、インターネットを活用したビジネスを展開して商圏の拡大・拡充を図ってまいります。

(4) 経営管理組織の整備等の状況

当社における取締役会は、経営上の重要事項についての意思決定並びに業務執行状況の監督を行っており、当期間中は10回にわたり開催いたしました。監査役は4名（うち3名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役）であり前述の取締役会へ出席し、適宜、積極的な意見表明を行うとともに監査役会の充実に努めております。さらに日々変化する経営環境への迅速かつ的確なる対応のため、常務取締役以上の役員で構成する経営委員会を開催し、また定期的を開催する「役員・部長会」において重要な情報伝達、リスクの未然防止を目指しております。

内部統制部門である監査室は計画的運営のもとISO9001のマネジメントに基づく内部監査の充実に努めており、その上に、毎月1回社長主催により関連の取締役・部長による品質会議を開催し内部統制を含め執行状況確認と問題解決に努めています。

今後、さらにコーポレート・ガバナンスの充実を図るべく新たな取組み、検討を含め経営管理組織の整備に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

I T投資の実施を基盤に情報インフラの再構築と物流機能の強化を行い、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ローコストオペレーションを推進いたします。また、I S Oを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力します。

(6) 関連当事者（大株主等）との関係に関する基本方針

主要仕入先の一つであるオムロン株式会社は、当社の関連当事者で、主に制御システム機器の製造、販売を行っており、当社は主にF A機器、電子・デバイスを仕入れ、また、同社に対してF A機器の販売も行っております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間は、継続する国内経済の景気低迷・米国経済の減速・I T産業の不振等により、厳しい環境が続いています。

当社の主力顧客であります電子部品業界におきましても、一時米国景気の回復の兆しが見えたものの、国内I T産業の不振に伴い、半導体製造装置関連産業の需要の回復は遅れ、部品需要は引き続き縮小均衡の状況です。他方、建設業界は東京地区の大型開発はあるものの市場環境は底這状況が続き電設資材の需要回復が見えない状況です。

こうした環境のもとローコストオペレーションを実施し、損益分岐点引下げに努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は163億76百万円(前年同期比4.3%減)、経常利益は2億49百万円(前年同期比108.3%増)、中間純利益は95百万円(前年同期比257.5%増)となりました。

また、当社の商品部門別の業績は次の通りです。

F A機器部門

半導体製造装置関連メーカーを中心に受注は回復しないものの、センサーは堅調に推移いたしました。しかし、P L C、表示機器をはじめとして制御機器全般が引き続き減速状況で推移し、売上高は79億35百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

情報・通信機器部門

パソコン及びパソコン周辺機器については、需要の減退が続き、売上高は25億47百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

電子・デバイス部門

半導体製造装置産業が生産調整を継続しておりますが、コネクタは回復基調にあります。しかし、電子部品、安定化電源等が減少し、売上高は9億70百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

電設資材部門

一般建設、工場新設ともに低調であり、ボックス、ケーブル、工事材料等が減少し、売上高は49億23百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の増加になりました。この主たる要因としては、税金等調整前中間純利益が2億45百万円であったこと、売上が微減に止まったことにより売掛債権の減少4億54百万円及び仕入債務は4億37百万円の減少となったこと、棚卸資産は、客先生産動向を見込み2億円の積み増し等があげられます。投資活動は、連結に影響する大きな投資案件はなく23百万円の減少ですが、営業所移転による敷金、保証金の増加と事務所の造作によるものです。財務活動は、自己株式の取得による支出1億12百万円を主因に89百万円の減少となりました。これらの結果、当中間連結会計年度末の現金及び現金同等物は30億45百万円と前連結会計年度末に比較して20百万円の減少となりました。

下期のキャッシュフローとしましては、引き続き自己株式の取得費用や売上増加に伴う運転資金の増加が見込まれます。資金運用効率化等による、内部捻出に努めますが、お客様の需要増に対応し新たな追加借入れを実施することも必要と見込まれます。

(3) 通期の見通し

下期の見通しにつきましては、米国テロ事件以来世界経済は依然として深刻であり、かつ同国の情報産業における業績悪化の顕在化等景気の低迷感は深まっております。一方、国内経済もデフレ回復・金融の安定化の道筋が見えない状況下、設備投資意欲に厳しいマインドが深まる等、需要の回復にはかなりの時間がかかるものとみられます。

このような見通しのもと、さらなるお客様に密着した営業体制の整備と成長市場への経営資源の集中を図るべく今上期より

首都圏営業部の新設によるお客様とのチャンネルの拡大

フィービジネス営業所、ネットワークソリューション販売課の新設による環境保全・安全・情報分野への進出

物流機能拡大とお客様へのリードタイムの短縮推進のために6番目の物流センターとして多摩センターを新設

スズデンホームページのリニューアル、当社ショッピングモール「幕の内アキバ街」の拡充強化の諸施策を実施してまいりましたが、引き続き課題推進のスピードを速めてまいります。

一方で、国内メーカー各社の中国をはじめとしたアジア・パシフィック地域への生産拠点の移転が進捗していることから、原料・資材及び加工組み立ての供給及び調達に対応すべく本年8月に「SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司)」を設立し活動を開始いたしました。

さらに受注拡大のため前期より推進しております「省エネ・安全・環境保全」をテーマにした提案営業、お客様の調達のコストダウンに貢献するビジネスプロセスの提案営業による商談テーマの発掘・先行管理の強化をさらに進めてまいります。

あわせて損益分岐点の引下げのために「業務の見直し」と「物流改善」を継続的に実施することにより、強い会社へのさらなる改善に注力してまいります。

以上の施策を実施することにより、平成15年3月期の業績予想につきましては、売上高348億円(前期比4.9%増)、経常利益5億63百万円(前期比104.7%増)、当期純利益2億62百万円(前期比809.4%増)を見込んでおります。

なお、業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の経済情勢の変化等さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,054,244		3,045,250		3,066,128	
2. 受取手形及び売掛金	12,234,135		10,004,320		10,495,538	
3. たな卸資産	1,158,188		1,193,726		993,810	
4. 繰延税金資産	64,250		105,043		72,872	
5. その他	244,988		224,176		192,634	
6. 貸倒引当金	82,264		65,326		76,999	
流動資産合計	16,673,544	71.7	14,507,191	69.1	14,743,984	69.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,061,558		996,505		1,023,936	
(2) 土地	3,674,539		3,674,539		3,674,539	
(3) その他	79,389		55,162		65,435	
有形固定資産合計	4,815,487	20.7	4,726,207	22.5	4,763,911	22.4
2. 無形固定資産	147,774	0.7	159,959	0.7	163,253	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	252,026		249,075		255,351	
(2) 繰延税金資産	458,460		489,130		436,482	
(3) その他	1,215,016		1,108,767		1,066,405	
(4) 貸倒引当金	316,177		231,303		200,198	
投資その他の資産合計	1,609,326	6.9	1,615,670	7.7	1,558,040	7.3
固定資産合計	6,572,588	28.3	6,501,836	30.9	6,485,204	30.5
資産合計	23,246,132	100.0	21,009,027	100.0	21,229,189	100.0

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6,012,212		4,932,131		5,369,906	
2. 短期借入金	2,887,200		1,033,600		1,563,200	
3. 未払法人税等	19,000		228,500		74,000	
4. 賞与引当金	231,805		242,000		234,000	
5. その他	274,426		236,751		225,303	
流動負債合計	9,424,643	40.5	6,672,982	31.7	7,466,409	35.2
固定負債						
1. 長期借入金	533,600		1,000,000		417,000	
2. 退職給付引当金	981,529		1,050,360		1,007,407	
4. 役員退職慰労引当金	139,147		139,079		139,147	
5. その他	86,101		94,024		90,259	
固定負債合計	1,740,378	7.5	2,283,464	10.9	1,653,814	7.8
負債合計	11,165,022	48.0	8,956,446	42.6	9,120,223	43.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1,819,230	7.8	-	-	1,819,230	8.5
資本準備金	1,527,493	6.6	-	-	1,527,493	7.2
連結剰余金	8,840,428	38.0	-	-	8,842,659	41.6
その他有価証券評価差額金	15,449	0.1	-	-	37,470	0.2
為替換算調整勘定	13,503	0.1	-	-	9,899	0.0
自己株式	107,987	0.4	-	-	107,987	0.5
資本合計	12,081,110	52.0	-	-	12,108,966	57.0
負債、少数株主持分及び資本合計	23,246,132	100.0	-	-	21,229,189	100.0
資本金	-	-	1,819,230	8.7	-	-
資本剰余金	-	-	1,527,493	7.3	-	-
利益剰余金	-	-	8,907,833	42.4	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	32,672	0.2	-	-
為替換算調整勘定	-	-	13,779	0.1	-	-
自己株式	-	-	220,867	1.1	-	-
資本合計	-	-	12,052,581	57.4	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	21,009,027	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	17,107,013	100.0	16,376,689	100.0	33,172,312	100.0
売 上 原 価	14,639,027	85.6	13,937,842	85.1	28,346,581	85.5
売 上 総 利 益	2,467,986	14.4	2,438,846	14.9	4,825,731	14.5
販売費及び一般管理費	2,467,267	14.4	2,302,838	14.1	4,778,010	14.4
営 業 利 益	718	0.0	136,008	0.8	47,721	0.1
営 業 外 収 益	159,556	0.9	140,534	0.9	296,938	0.9
1. 受 取 利 息	7,050		5,773		13,385	
2. 受 取 配 当 金	1,799		1,532		2,781	
3. 仕 入 割 引	123,929		122,028		240,493	
4. そ の 他	26,776		11,199		40,276	
営 業 外 費 用	40,658	0.2	27,400	0.2	69,562	0.2
1. 支 払 利 息	22,746		11,656		40,024	
2. 売 上 割 引	10,336		10,077		18,977	
3. そ の 他	7,575		5,665		10,560	
経 常 利 益	119,616	0.7	249,142	1.5	275,097	0.8
特 別 利 益	-	-	5,175	0.0	1,511	0.0
1. 投資有価証券売却益	-		5,175		1,511	
特 別 損 失	26,874	0.2	9,161	0.0	63,920	0.2
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,627		348		5,135	
2. 投資有価証券売却損	935		-		-	
3. 投資有価証券評価損	22,155		8,812		56,079	
4. リー ス 解 約 金	2,154		-		2,705	
税金等調整前中間(当期)純利益	92,742	0.5	245,156	1.5	212,688	0.6
法人税、住民税及び事業税	17,039	0.1	231,492	1.4	90,249	0.3
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	46,964	0.1
法 人 税 等 調 整 額	49,123	0.3	81,373	0.5	46,664	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	26,580	0.1	95,037	0.6	28,810	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		9,005,678		-		9,005,678
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	141,829		-		141,829	
2. 役 員 賞 与	50,000	191,829	-	-	50,000	191,829
中間(当期)純利益		26,580		-		28,810
連結剰余金中間期末(期末)残高		8,840,428		-		8,842,659
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高	-		1,527,493		-	
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		-		1,527,493		-
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		-		8,842,659		-
・ 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-	-	95,037	95,037	-	-
・ 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	-	-	29,862	29,862	-	-
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		-		8,907,833		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)	(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)	(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		92,742	245,156	212,688
2. 減価償却費		55,727	54,365	115,325
3. 賞与引当金の増・減()額		68,195	8,000	66,000
4. 退職給付引当金の増・減()額		13,565	42,953	12,312
5. 貸倒引当金の増・減()額		404	19,431	120,840
6. 受取利息及び受取配当金		8,850	7,306	16,167
7. 支払利息		22,746	11,656	40,024
8. 投資有価証券評価損		22,155	8,812	56,079
9. 投資有価証券売却損・益()		935	5,175	1,511
10. 有形固定資産除却損		777	162	3,914
11. リース解約金		2,154	-	2,705
12. 売上債権の増()・減額		4,507,250	454,821	6,366,355
13. たな卸資産の増()・減額		210,855	200,436	375,425
14. 仕入債務の増・減()額		2,333,443	437,000	2,976,504
15. 役員賞与の支払額		50,000	-	50,000
16. その他		44,508	21,141	52,331
小 計		2,486,205	174,300	4,006,137
17. 利息及び配当金の受取額		10,096	7,614	18,003
18. 利息の支払額		22,455	11,267	38,139
19. リース解約金の支払額		2,154	-	2,705
20. 法人税等の支払額		483,039	76,992	548,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,988,652	93,654	3,435,082
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		9,949	6,987	14,961
2. 無形固定資産の取得による支出		11,095	2,482	32,546
3. 投資有価証券の取得による支出		3,312	13,575	5,772
4. 投資有価証券の売却による収入		3,689	7,968	8,858
5. 敷金・保証金の差入による支出		6,209	14,708	14,261
6. 敷金・保証金の返還による収入		3,779	6,333	39,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,098	23,451	18,963
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		100,000	100,000	200,000
2. 短期借入金の返済による支出		440,000	-	1,840,000
3. 長期借入れによる収入		-	600,000	400,000
4. 長期借入金の返済による支出		140,600	646,600	681,200
5. 自己株式の取得による支出		-	112,880	-
6. 自己株式の売却による収入		649	-	649
7. 配当金の支払額		141,829	29,862	141,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		621,780	89,342	2,062,380
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,523	1,738	3,442
現金及び現金同等物の増・減()額		1,345,297	20,878	1,357,180
現金及び現金同等物の期首残高		1,708,947	3,066,128	1,708,947
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,054,244	3,045,250	3,066,128

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は1社、連結子会社名はSUZUDEN SINGAPORE PTE LTDです。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ㈱スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED	連結子会社の数は1社、連結子会社名はSUZUDEN SINGAPORE PTE LTDです。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …6月30日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED …6月30日 ㈱スズデンインダストリアルシステムズ …9月30日 中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 (ア)商品 在庫品 電線…移動平均法による低価法 その他…移動平均法による原価法 なお、連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 引当品…個別法による原価法 (イ)貯蔵品…最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 …主として定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年 無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとし、当中間連結会計期間においてその2分の1を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 ...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ...消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益準備金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「中間(当期)純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳科目として表示しています。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,625,227 千円	1,696,628 千円	1,651,742 千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	担保に供している資産 建物 312,650 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 45,849 千円 計 1,157,215 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 663,524 千円 短期借入金 350,000 千円 長期借入金 100,000 千円 計 1,113,524 千円	担保に供している資産 建物 296,039 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 48,329 千円 計 1,143,083 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 752,759 千円 短期借入金 - 千円 長期借入金 400,000 千円 計 1,152,759 千円	担保に供している資産 建物 304,045 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 59,365 千円 計 1,162,126 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 701,003 千円 短期借入金 100,000 千円 長期借入金 300,000 千円 計 1,101,003 千円
3.受取手形裏書譲渡高	110,000 千円	—	—
4.当中間連結会計期間末満期手形の会計処理	中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間連結会計期間末は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 749,149 千円 支払手形 722,629 千円	—	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 555,284 千円 支払手形 648,872 千円

(中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 9月30日
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	荷造運賃 199,970 千円 給与手当 990,361 千円 法定福利費 141,759 千円 退職給付費用 44,213 千円 賃借料 239,106 千円 減価償却費 55,727 千円 貸倒引当金繰入額 10,266 千円 賞与引当金繰入額 231,805 千円 退職給付引当金繰入額 38,091 千円	荷造運賃 190,119 千円 給与手当 895,376 千円 法定福利費 135,611 千円 退職給付費用 41,981 千円 賃借料 213,296 千円 減価償却費 54,365 千円 貸倒引当金繰入額 26,831 千円 賞与引当金繰入額 242,000 千円 退職給付引当金繰入額 48,890 千円	荷造運賃 391,983 千円 給与手当 2,129,794 千円 法定福利費 280,577 千円 退職給付費用 87,150 千円 賃借料 469,756 千円 減価償却費 115,325 千円 貸倒引当金繰入額 2,557 千円 賞与引当金繰入額 234,000 千円 退職給付引当金繰入額 84,245 千円
2.固定資産除却損の内訳	建物 601 千円 その他 176 千円 撤去費用 850 千円 計 1,627 千円	建物 52 千円 その他 109 千円 撤去費用 186 千円 計 348 千円	建物及び構築物 3,135 千円 その他 779 千円 撤去費用 1,221 千円 計 5,135 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
現金及び現金同等物の中間連結会計期間(連結会計年度)末残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係	(平成13年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,054,244 千円 現金及び現金同等物 3,054,244 千円	(平成14年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,045,250 千円 現金及び現金同等物 3,045,250 千円	(平成13年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,066,128 千円 現金及び現金同等物 3,066,128 千円

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
株式	221,380	247,925	26,545	188,837	244,975	56,138	186,867	251,250	64,382

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について8,812千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:千円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	中間連結貸借対照表計上額 4,100	中間連結貸借対照表計上額 4,100	連結貸借対照表計上額 4,100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材の販売を主としており、製品の種類・性質販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業別のセグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(販売の状況)

(千円未満切捨)

品種別	期別		
	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
FA機器	8,154,935	7,935,157	15,505,550
情報・通信機器	2,625,381	2,547,042	5,326,096
電子・デバイス	994,952	970,823	1,847,984
電設資材	5,331,743	4,923,665	10,492,681
合計	17,107,013	16,376,689	33,172,312